

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
1	阿部 憲三 (あべ けんぞう)	有限会社漂流岡山 代表取締役	食・農業 地域商社	農業のボトルネックは「どう作るか」ではなく、「どう売るか」です。Iターン・Jターンの若手農家と協力して販路を見定め、必要数量に沿った計画的な生産で、普通に売れて、普通に食っていける農業を実践することで、中山間地域がより活気がある地域になるよう頑張っていきたいと思います。全国の中山間地域をご支援していきたいと思ます。	2001年 有限会社漂流岡山創業。 当初は岡山の特産品である桃の生産・流通のあり方に疑問を感じ、改革意欲のある若手農家と連携して独自のインターネット販売に取り組む。その後、農家の減少や農業の衰退の根本的な原因は「普通の農家が儲からない」ことであり、その理由は生産と流通の仕組みがいびつだからだと思いたる。 現在ほとんどの地域では大規模な産地の一般市場流通と小規模な年金受給農家が直売所などに直接出荷する小規模流通に販売経路が偏っている。 中山間地域で人口減少が続き、IターンやJターン移住者が農業で成功しづらい現状を目の当たりにし、彼らIターンやJターン移住者と地域内の販路を結び付け、需要予測にのっとり計画生産の農産物を新たに地域内で流通させる地域内中規模流通の仕組みを考案。 地域で生産された農作物を大都市圏など地域外に出荷するのではなく、地域内に販路を切り開く「地産地商型」に集中した「地域商社事業モデル」の1つとして内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局や経済産業省からも注目を集めており、人口減・農業以外にあまり産業のない中山間地域を維持するためにも、現在はその仕組みを全国の他地域への水平展開を進めている。
2	植木 宏 (うえき ひろし)	吉積ホールディングス株式会社 クラウド事業本部事業推進部 マネジャー	海外展開(食品関連)	食に関わる海外展開事業のイノベーションを推進するためには国をまたぎ規制・価値規範の異なる多くのステークホルダーとの協働による独自のバリューチェーンの構築が極めて重要です。また現在、とりわけ求められているのは海外市場ニーズ理解への質と変化への対応スピード、withコロナによるニューノーマルへの対応、これらに対するデジタル技術利活用による事業モデルの変革です。皆様に寄り添いながら共に課題を解決し、事業推進へのご支援をしていきたいと思ます。	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 修士課程修了。商社、JASDAQ 上場ITベンチャーで新規事業開発に従事。地域産業振興では、沖縄県・中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業・専門コーディネーター、宇都宮農産物ブランド推進協議会 農産物輸出コーディネーター、経済産業省 地域中核企業創出・支援事業プロジェクトマネジャーを歴任。中小企業庁 ふるさとプロデューサー等育成支援事業 講師、月刊事業構想「シリーズ地域未来構想プロジェクトニッポン」執筆など人材育成にも携わる。これら多種多様な実績ノウハウから地域企業の海外展開に強みを持つ。現在は、APAC各国市場に展開する現地子会社によるGoogle Cloudとの事業開発推進へのハンズオン支援を統括し、食以外にもITソリューション事業の海外展開に強みを持ち、さらに現地市場における食産業のDXにも精通している。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
3	内田 毅彦 (うちだ たかひろ)	サナメディ株式会社 代表取締役社長 CEO	医療機器・ヘルスケア (医療IT、医薬品) 海外展開	サナメディは医療機器開発コンサルティングを主軸に、医療イノベーションを具現化する会社です。サービスとしては、フィーチャーサービスとして提供する【コンサルティング事業】、自社の製品として開発から販売まで行う【自社事業】、投資を行い支援を実施する【投資事業】の3つがあります。領域としては、医療機器とデジタルヘルスを中心に、創薬、再生医療と幅広く医療・健康製品をカバーしています。	内科・循環器科専門医。ハーバード公衆衛生大学院修士・ハーバード経営大学院GMP修了。現在の医薬品医療機器総合機構(PMDA)・日本医師会での勤務を経て、日本人として初めて米国食品医薬局(FDA)にて医療機器審査官を務める。さらに、臨床開発支援のBaim Institute、世界的な医療機器大手Boston Scientific 米国本社Medical Director、米シリコンバレーにて医療機器スタートアップ企業へのコンサルティング業を経て、2012年(株)日本医療機器開発機構(現サナメディ株式会社)を設立。
4	大澤 裕 (おおさわ ゆたか)	株式会社ピンポイント・マーケティング・ジャパン 代表取締役	海外展開(販路網構築)	<p>自社だけで海外に売り込むことは無理があります。多くの大企業も海外では販売パートナーを使っています。そのノウハウを中小企業でも活用できるように提供します。</p> <p>特に産業財、技術製品の海外輸出には継続的に技術セールス、アフターサービスができる現地販売パートナーと提携することが重要になります。その発掘、アプローチ、交渉、契約、育成、などのノウハウを提供いたします。</p> <p>参考動画： https://www.youtube.com/watch?v=Sfz1g28Dhls</p> <p>相談は、海外人材の確保、英文カタログやHPの作り方からお受けします。まずはズームで簡単にお話しをお聞かせください。</p>	<p>慶応義塾大学経済学部卒。米系銀行で日本企業の海外進出業務に従事。カーネギー・メロン大学MBAにおいて販路開拓方法を学ぶ。2000年に(株)ピンポイント・マーケティング・ジャパンを設立。日本企業の海外販路開拓を支援する。</p> <p>特に海外の販売代理店(ディストリビューター・セールスレップ)網構築の専門家として1000社以上にアドバイス。法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科兼任講師。著書「中小企業が海外に製品を売りたいと思ったら最初に読む本」「売れる英語」(共にダイヤモンド社)等。</p>
5	大角 暢之 (おおすみ のぶゆき)	オープングループ株式会社 取締役 一般社団法人日本RPA協会 代表理事 一般社団法人メディカルRPA協会 理事	IoT、AI	<p>少子高齢化が進む「人口減少社会」日本、特に労働人口減少がもたらす現場へのインパクトは、「人件費高騰」「離職防止」「労務管理」「採用難」といった、ビジネスモデルの足腰をゆるがす問題と感じます。</p> <p>RPAにて誕生する「デジタルレイバー(労働力)」は24時間365日働き、決して辞めない、圧倒的な生産性を誇ります。DXやイノベーションを推進していく上でも、実際の現場力の維持と強化を支える欠かせない労働力インフラです。皆様の現場×RPAの実現をご支援申し上げます。</p>	<p>早稲田大学を卒業後、アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセントチュア株式会社)に入社。</p> <p>2000年オープンアソシエイツ株式会社(現オープングループ株式会社)を設立し取締役に就任、ビズロボ事業部を発足し、「BizRobo!」の提供を開始。</p> <p>2013年ビズロボジャパン株式会社(旧RPAテクノロジーズ株式会社)を設立し、代表取締役社長に就任。</p> <p>2016年7月、一般社団法人日本RPA協会を設立し、代表理事に就任。</p> <p>2024年6月、RPAテクノロジーズ株式会社のオープン株式会社への社名変更に伴い、代表職をはなれ、オープングループ株式会社の共創開拓担当で、新規事業開発に従事。</p>

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
6	太田 昌也 (おおた まさや)	株式会社リックプロデュース 専務取締役	商業(観光)	「商業」を軸として、大都市から全国の様々な地方都市、物件としては、ショッピングセンター・駅ビル・鉄道高架下・高速道路サービスエリア・空港ビル・団地商業再生・百貨店再生、再開発・公園活用・道の駅等、そして業務内容としては企画策定・業態開発・MD計画・コンサルティング・テナントリーシング等、様々な場所、シーン、業務経験を通じて社会や経済、業界、生活者の変化等を肌で感じてきました。そのような経験から得た視点として、常に物事の本質を見出し、それらの課題に対して正面から真摯に取り組み、一過性ではない本物の価値をクライアント様と一緒に創りだすことにソリューションがあると考えています。過去の常識にとらわれず新しい価値創造に向け、皆様と共に考察できればと思いますのでお気軽にご相談くださいませ。	駒澤大学を卒業後、証券会社勤務を経て空間プロデュース・業態企画・設計・商品企画・制作・店舗運営等を行う事業会社にて店舗の企画、開発、運営のマネージメント業務を経験後、2005年より商業コンサルティングの株式会社リックプロデュースに在籍 商業施設の企画、開発、テナントリーシング業務を通じて、ショッピングセンターをはじめ高速道路SA、駅ビル、地方百貨店、空港ビル、再開発事業、中心市街地活性化事業、団地再生事業、テナントの業態開発支援等の様々な案件に携わり現在に至る。プロジェクト推進においてはチーム組成とコミュニティ形成を大切に、結果が伴う実業推進を常に心がけています。
7	柏野 聡彦 (かしの としひこ)	株式会社日本医工研究所 代表取締役社長 兼 CEO 一般社団法人日本医工ものづくりcommons 副理事長 一般社団法人みらいメドテック 代表理事 株式会社考える学校 代表取締役 東京都医工連携HUB機構 プロジェクトマネージャー 東京都先端医療機器アクセラレーションプロジェクト 統括責任者 日本歯科医学会 オンライン推進WG 委員 独立行政法人中小企業基盤整備機構 経営支援アドバイザー 株式会社QQGLOVE 取締役 株式会社AI Samurai 社外監査役	医療機器・ヘルスケア	ご相談はオンラインミーティング(Zoom等)で対応します。お気軽にご相談ください。これからは「医工連携DX」の時代です。オンラインミーティングのみならず、DXプラットフォームやデータベースの活用による効率的な医工連携をめざしましょう。	異業種の製造業(ものづくり企業)が円滑に医療機器産業に参入するための考え方として「製販ドリブンモデル」を提唱。医療機器ビジネスを熟知した医療機器メーカーと優れた技術的ソリューションを有するものづくり企業との連携によるイノベーション創出をめざす。 産学官DXプラットフォーム「カンファレンスパーク(https://conference-park.jp/)」や医工連携イベント告知集客サイト「メドテックステーション(https://medtech-station.com/)」を構築するなど、より効率的・効果的に成果をあげる「医工連携DX」を推進している。 総合シンクタンクで医療機器産業に関わる調査研究・コンサルティングを多数経験。2010年には経済産業省「課題解決型医療機器等開発事業」のスタートアップに携わる。東京慈恵会医科大学ME研究室訪問研究員や東京大学大学院医学系研究科客員研究員を歴任。2015年東京都医工連携HUB機構プロジェクトマネージャー、2017年株式会社考える学校 代表取締役就任。2018年先端医療機器アクセラレーションプロジェクト事業統括責任者。2019年一般社団法人みらいメドテック代表理事、2020年一般社団法人日本医工ものづくりcommons副理事長、株式会社QQGLOVE取締役就任。2021年株式会社日本医工研究所 代表取締役社長兼CEO。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
8	北川 和男 (きたがわ かずお)	京都大学生存圏研究所バイオナノマテリアル共同研究点ナノセルロース産学連携マネージャー 京都大学農学研究科有人宇宙学研究センター研究員 ナノセルロースジャパン(NCJ) 大阪・関西万博出展WG顧問 京都工芸繊維大学院非常勤講師	新素材／CNF	現在CNFは多くのタイプの製造販売が始まり、その応用展開も多方面で種々検討され、既に商品化、事業化事例が多く出て来ております。特に、この数年は植物由来の再生可能資源として改めまして注目度がグッと大きくなって来ております。いかに自社技術、製品群にCNFを取り込んで特徴ある付加価値品に仕上げるかが知恵の絞り所です。その段階に応じた守秘個別相談をお受け致します。しっかりとやって行きましょう。	2024年3月に(地独)京都市産業技術研究室を3度目の定年により退職し、4月からは京都大学生存圏研究所矢野浩之研究室並びに同有人宇宙学研究センター宇宙飛行士土井隆雄研究室にて、何れもCNF及びセルロースの応用実用化(パルプ直接混練法(京都プロセス)によるCNF/熱可塑性樹脂複合材料・同発泡材料他、木造人工衛星等々)の研究員として新たなミッションに取り組んでおります。これまでの経験並びに新たな研究により産み出された知見等により、新素材／CNFの社会実装化のより促進に向けて、少しでも皆様方のお役に立ちますれば幸いです。
9	倉谷 泰成	株式会社KADO 代表取締役社長	新素材／CFRP	新素材で高強度かつ軽量、また腐食しないという特徴をもつカーボンFRP(CFRP)の製作・研究開発を行う立場として、現在も大手企業のプロジェクトや国プロに関わっています。工法だけでなく材料ならびに生産設備にも精通しており、FRPの成形～量産まで、幅広いアドバイスが可能です。また、複合材の成形・加工の自動化にも着手しており、複合材製造の立場とロボットの自動化装置のインテグレータ、という両面からご支援させていただきたいと思っております。	1995年から3年間、ヨット先進国のニュージーランドで先端複合材(CFRP等)を用いた造船技術を学ぶ。世界最高峰のヨットレース(アメリカズカップ2000年大会)においてニッポンチャレンジビルディングチーム・シヨアチームの一員として、大型CFRP製レーシングヨット製作、船体点検等を行う。2000年に有限会社カドマリン(2019年に株式会社KADOに社名変更)を創業。ヨット以外にも自動車・航空宇宙用途の複合材の開発にも参画し、ロボットを用いた先端複合材の成形技術のオートメーション化着手。日本企業として初めて高精度ロボットメーカーKUKA社(DE)とOfficial System Partnership契約を結ぶ。近年では、CFRP以外にも、様々な産業・材料を取り扱っている。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
10	齋藤 聡 (さいとう さとし)	HMRコンサルティング 代表取締役社長	スポーツ(マーケティング、海外展開)	東京2020オリンピック後、コロナ禍と相性の悪いスポーツ界においてこれから真価が問われます。スポーツの持つ価値とは何か。今スポーツが出来ることとは何か。グローバルと地域の視点から、皆様の経営課題の解決をスポーツイノベーションの切り口でご支援出来ればと考えております。	慶應義塾大学法学部卒業後、伊藤忠商事に入社。退職後にスペインのESADEビジネススクールでMBAを取得し、FCバルセロナの国際マーケティング部でクラブの国際化に尽力。アジアサッカー連盟のマーケティングディレクターに就任。その後FIFAコンサルタントとしてタイ・インドネシア・カンボジア等のサッカービジネスの発展に寄与。日本サッカー協会では日本代表戦の競技運営やマーケティング部を経て、2017年8月からオリンピックのスポンサーシップアクティベーションを専門にしているGMRマーケティングでディレクター(スポンサーシッププランニング&アクティベーション)。2020年11月からHMRコンサルティングで現職。
11	齋藤 隆秀 (さいとう たかひで)	合同会社アंकアンドパートナー 代表社員 株式会社マノルダいわて(岩手銀行子会社)取締役 株式会社地域デザインラボさいたまチーフプロデューサー(埼玉りそな銀行子会社) 株式会社伊予銀行地域創成部顧問 株式会社もろやま創成舎(毛呂山町まちづくり投資会社)取締役 一般社団法人埼玉県域再生可能エネルギー推進機構 理事 株式会社デジタルラボならは 代表取締役 一般社団法人デジタルラボ関 代表理事 アースシグナルソリューションズ(地域新電力)取締役	食・農業 観光 ブランディング 地域脱炭素(GX) 地域DX	地域の持続的維持運営には地域を支える牽引企業と地方自治体が密接に連携することが不可欠です。地域でできることは地域で行い、カネとシゴトの地域循環を生むソーシャルインパクトに、様々な牽引企業がビジネスとして参画できるように、地方銀行と共に、橋渡し役として微力ではございますがご支援させていただきたいと考えております。	慶應義塾大学商学部卒業後、(株)インテリジェンス(現パーソル)などのベンチャー企業の創業期を経験後、地域通貨事業会社設立などを経て、2014年より地方創生分野に従事。地方創生事業の民間主導化を推進し、多くの自走できる地域商社やDMOの設立運営に従事。2018年デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー入社し地方創生伴走支援チーム創設に参画。2020年アंकアンドパートナーを創業し独立後、岩手銀行・埼玉りそな銀行・伊予銀行にて、地方創生分野におけるソーシャルインパクト(共創型事業運営)の実現に向け活動を行う。自らも、まちづくり投資会社や地域DX推進法人、地域新電力会社の設立や経営に従事している。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
12	佐野 英之 (さの ひでゆき)	株式会社QOOL・GADGETS 代表取締役社長 全国航空機クラスター・ネットワーク「支援人材」	航空機	新型コロナウイルスは、世の中を一変させました。感染予防のため対面業務を減らす反面、在宅勤務等新手法で仕事を行う必要性に迫られ、ネット環境インフラ整備も進みました。一方技術革新は進歩し続け、3Dプリンタ等新加工法やAI/AR/MR等IoT技術の生産現場への展開も始まっています。協業ネットワークを構築し新技術を活用するなど、発展する機会は無限に広がっています。一緒にチャレンジして行きましょう。	東京大学工学部航空学科卒業。1983年旧富士重工業(株)航空機事業部生産技術部入社。BOEING、AIRBUS、旧Raytheon Aircraft等の国際民間機開発製造計画および防衛省海保警察等機の修理整備を担当。777では疲労強度自動打鋸プロセス開発、787では複合材中央翼開発を担当。生産技術部長半田工場長品質部長製造部長を務め2014年に退社、同10月(株)QOOL・GADGETSを設立。32年の航空機製造の経験と欧米、韓国、中国の航空機メーカー、およびGEMCOR、Electro Impact等海外自動機械メーカーとの人脈を生かし、航空機生産関連コンサルタント、特殊ツールや設備の紹介仲介販売、設備設置工事請負を実施。
13	中崎 清彦 (なかさき きよひこ)	東京工業大学名誉教授 創価大学大学院理工学研究科教授 創価大学プランクton工学研究所教授	生物環境工学、廃棄物・廃水処理工学	微生物利用の環境技術は、いわゆる純粋微生物の系ではなく、複数の微生物が複雑な相互作用を及ぼしながら共存する複合微生物の系であるため、これまで最適化が難しかったが、近年、発展著しい分子生物学は複合微生物を形成する個々の微生物の役割や相互作用を明らかにし、環境技術を高度化することが可能になってきている。新しい手法の紹介も含めて、環境技術の高度化に貢献したいと考えている。	東京工業大学総合理工学研究科博士課程修了(工学博士)。環境と社会を「持続可能」なものにするために、廃棄物の適正処理、再利用、リサイクルの技術について生物環境工学の観点から取り組んできた。再生可能資源であるバイオマスから、バイオエタノール、バイオポリマーなど様々な汎用化学品を生産するバイオリファイナリー、高効率バイオガス発酵、有機性固体廃棄物からの機能性コンポストの製造等、微生物利用の環境技術をテーマとして研究をおこなっている。なお、東南アジアを中心とする高等教育支援プログラムに参画することで培った、研究者の国際的ネットワークがある。また、国際共同研究をはじめとする、多くの共同研究を実施した経験がある。さらに、国・地方自治体・財団等の委員会委員を歴任してきた。
14	名取 勝也 (なとり かつや)	ITN法律事務所 弁護士 グローバル・ワン不動産投資法人 監督役員 株式会社リクルートホールディングス 社外監査役 東京製綱株式会社 社外取締役 サークレイス株式会社 社外監査役 東洋建設株式会社 社外取締役	法律 海外展開	事業の国際展開に際しては、該当国・地域における様々な法務・知財リスクの適切なコントロールが重要です。そのための意識改革や国内・海外現地専門家の活用を含む種々の戦略的アドバイスを提供できればと考えています。	慶應義塾大学経済学部卒業。弁護士。ワシントン大学ロースクール卒業(LLM)、ジョージタウン大学ビジネススクール卒業(MBA)。アップルやIBMの日本法人及びファーストリテイリングにおいてGeneral Counselを歴任後、自らの法律事務所を創設。リクルートホールディングス等の複数の会社の社外役員を兼務。2018年1月から4月には、経済産業省「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能強化の在り方研究会」座長を務めた。

《令和6年度地域未来分野別エキスパート》

(敬称略・五十音順)

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
15	野口 昌克 (のぐち まさかつ)	広島大学 学術・社会連携室 オープンイノベーション本部 産学連携部 バイオデザイン部門 特命准教授 Medical Excellence Japan シニア戦略アドバイザー 株式会社スマイル カーブ 代表取締役	医療機器・ヘルスケア (医療IT、医薬品) 海外展開(アジアマーケティング)	日本の医療機器シーズを1つでも多く世界展開することをミッションとしています。医療関連技術開発・事業化に関して必要なプロセスの全てを高いレベルでカバーすることで、日本発の技術やサービスの世界展開を支援していきたいと考えています。	博士(生命科学)。大学院にて神経難病の創薬・診断薬の基礎研究に従事後、戦略コンサルティングファームにおいてビジネスプロデューサーとして、大企業の新規事業の戦略立案や、スタートアップのインキュベーションに従事。2012年よりグローバルヘルスケアカンパニーである米国アボット社に転職。同社のAsia Management Development Programに唯一の日本人として選ばれ、日本およびシンガポール法人にて、診断薬・機器、医薬品のプロジェクトマネジメントやマーケティングとして製品上市や販売戦略策定、大型案件の受注などを担当。シンガポール法人では、アジアパシフィックのエリアマーケティングとしてアジア十数か国、特に韓国、インド、タイ、ベトナムの病院を訪問し、医療ITビジネスの市場調査や製品販売も実施。2018年よりサナメディ(旧JOMDD)において、医療機器に特化したインキュベーションに従事。医療機器開発のプロジェクトマネジメントや、医療機器ベンチャーへの投資や事業化支援に取り組む。
16	橋本 虎之助 (はしもと とらのすけ)	橋本総合特許事務所 所長 弁理士 リスクマネジメント管理士、グローバルカスタムコンサルティング株式会社 取締役会長、グローバルビジネスコミュニケーション総合研究所 代表、一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ 特別顧問、日本弁理士会元副会長	知財戦略	市場競争が厳しくなっている中で、企業が生き残り、持続的に成長していくための重要成功要因の一つが、知財力です。事業競争力を維持し続けるためには、企業として知財をいかに効果的に活用していくかにかかっています。経済安全保障の重要性も高まる中、知財を戦略的に最大限活用に向けてともに頑張っていきたいと思います。皆様の企業競争力強化のための効果的で強い知財戦略の策定・活用をご支援していきたいと思っております。知的財産に関する豊富な知識と経験により丁寧にスピード感をもってサポートしてまいります。	通商産業省(現、経済産業省)出身。特許庁審査長、審判長、部門長などを歴任。その間、外務省在インド日本国大使館一等書記官、技術研究組合医療福祉機器研究所研究開発部長、JICAタイ工業所有権情報センター協力事業チーフアドバイザーなどに就任。現在は、弁理士、知財コンサルタント、ビジネスコンサルタント、リスク・マネジメントコンサルタント、人材育成コンサルタント、企業経営者として活動。企業支援は多数。日本弁理士会元副会長。
17	春山 貴広 (はるやま たかひろ)	GLOBIZZ CORP. President	医療機器・ヘルスケア 海外展開	ビジネスはモノづくりに留まらず、儲かる仕組みの検討も必要です。市場で利益を継続的に生み出すことにより、社会に貢献し、新たなモノづくりにつながります。アメリカでの成功モデルを構築するために、各論と総論のバランスを取りながら、ビジネス全体のマネージメントを行い、起業家マインドを持ち続けることが必要です。	米国・カリフォルニア州に在住。大手製造業に勤務し、アメリカ勤務の後に現地で独立。カリフォルニアで医療機器販売会社を起業し、その後現地生産から世界25カ国への輸出も行う。日本の医療機器会社では、国産医療機器開発、外国製医療機器の国内導入、R&D等の責任者を歴任。これまで複数の会社を起業し、現在は日本・米国・韓国で社員25名のFDAコンサルティング会社を経営する傍ら、日系企業の役員や公共事業の役職も多い。日本企業のアメリカ進出の弱点を理解し、多くの業種で関与し、成功実績も豊富にある。厚生労働省SBIR事業審査委員、中小機構(海外展開アドバイザー)、静岡大学客員教授(ビジネスプロデューサー)、日本医療機器学会会員、国際ビジネス研究学会会員、商工会議所・地方公共団体の海外展開アドバイザーなど。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
18	平川 秀治 (ひらかわ しゅうじ)	一般財団法人日本規格協会 技術顧問	標準化	革新的な技術を使った製品を上市するには、知財を保護する特許戦略と、市場拡大を狙った標準化戦略が車の両輪です。特に海外市場を狙うためには国際標準化が必須、自社技術を国際標準にするには国内委員会を經由して国際技術委員会に提案、国際標準を勝ち取るまで3年程度の長期戦です。国際標準化活動は人脈が財産、1991年からの国内、国際標準化活動を通して作り上げた人材ネットワークを活用して皆さまのお手伝いが出来れば幸いです。	IEC(国際電気標準会議)では2004年から7年間AVとマルチメディアのシステムと機器の国際標準化を所掌する技術委員会100(TC 100) で国際幹事として活動、IECでは標準文書が一番多いTCである。 その後6年間IEC標準化活動が円滑に運営される様に差配する標準管理評議会(SMB)日本代表委員に、その間、三つの技術委員会の新設を主導、日本が国際標準化の要のポジションである「幹事国」を獲得する推進役となった。2020年5月までIEC標準化ルールを決めるDMT(Directives Maintenance Team)委員として活動。 2017年6月からウェアラブルエレクトロニクスを所掌するTC 124国際議長に就任、最前線で国際標準化活動を継続中。2021年1月からIEC活動全体のデジタル化を検討するSMB傘下戦略グループSG12に日本代表委員として参加し、現在に至る。 東大大学院博士課程を修了後、1978年4月(株)東芝に入社、衛星デジタル音声放送システムの技術開発、法制化と国際標準化、ケーブルテレビジョンネットワークを使った高速インターネットサービスシステムの開発と国際標準化を主導した。 1997年から2015年までITU(国際電気通信連合)Working Party副議長として活動。IEC、ISO、ITUに跨った国際標準化に携わり、国内、国際に広い標準化人脈を維持している。 2017年7月から(一財)日本規格協会理事、2021年7月より技術顧問となる。IEEE Life Fellow、IEEE放送技術ソサエティ理事会選挙選出メンバ。工学博士。
19	藤井 篤之 (ふじい しげゆき)	アクセンチュア株式会社 ビジネスコンサルティング本部ストラテジーグループ マネジング・ディレクター	食・農業	地方の産業創出においては、マーケットの理解とデザイン、地域での持続的な仕組み化が非常に重要になります。特に、マーケットの理解不足により躓いている例が多くあります。 地方が持つ魅力的な商材と、顧客が求めるものを結び付けていくことで、需要を作っていくことが出来ます。 皆様がマーケット起点での新しい視点を持ち、地域を代表する産業が生まれていくことをご支援していきたいと思っております。	アクセンチュア戦略コンサルティング本部に2007年入社、以降公的サービス領域(官公庁・自治体・大学・公益団体など)のクライアント向けを中心に、調査・コンサルティング業務を担当。現在は、民間企業も含め産業戦略から事業戦略、各種調査事業における経験多数。主に、農林水産業や観光、スマートシティをはじめとする地域経済活性化、ヘルスケア領域を専門とする。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
20	宮崎 浩 (みやざき ひろし)	Aerospace Business Partners Association 代表 全国航空クラスターネットワーク (NAMAC) 支援人材	航空機	政治、経済、戦争、天災、円安、人材不足 等々 あなたのビジネスを取り巻く不安要素は増える一方ですね。しかし不安定な今こそ あなたが飛躍できるチャンスです。そんな精神論でビジネス経営が上手く行くはずがないと決めつけていますね！ 実際の成功事例とその理由を知れば 信じられて あなたも実行したくなるでしょう。私はあなたの潜在意識を引き出す支援しかできません。実行し成功し楽しくなるのはあなたです。	1975年から30年間 商社航空機器部門にて航空会社へのシステム機器導入、F-15、FSX(F-2)など防衛航空機システム機器の日米間ライセンス締結に携わる。2005年からB-787プロジェクトで国産機器の搭載契約を始めとして欧米20機種以上に機器の売込みに成功。多摩川精機株式会社で民間航空機事業本部の立上げを行い、欧米アジア航空機市場で航空システム機器の確固たる販路を構築。2017年から組織の枠を超えたパートナー協会設立、モノづくりで世界航空機市場に貢献する事業化を目指し活動中。
21	宗像 義恵 (むなかた よしえ)	ビーグローブ株式会社(B.Grove Inc.) 代表取締役 SBテクノロジー株式会社 社外取締役 武蔵精密工業株式会社 社外取締役	DXによる 事業創造・リーダー シップと組織の活性化	現在、生成AIやDXが事業創造の視点で取り上げられています。ITを使ってどのような事業創造を目指すのが重要です。環境問題などの社会課題を解決し持続可能な新しい経済モデルを構築することが求められます。IT活用によりイノベーションを加速させる具体的な思考法・事業創造のリーダーシップのあり方などを、皆様と一緒に考えていきたいと思っています。	東京都立大学工学部卒業後、1983年インテル株式会社入社。2009年取締役副社長。2016年インテル株式会社顧問。33年間インテルに勤め、多くの事業開発や人材育成に携った。そのキャリアの中で経験やノウハウを培うとともに、多種多様な企業や業界団体、若手起業家やNPO団体とのネットワークも構築。また、インテル社社員教育プログラムの「Intel University」では、15年以上にわたり、認定講師として、リーダーシップ研修や事業戦略研修を担当。2016年B.Grove Inc.を設立し、代表取締役に就任。
22	村上 三平 (むらかみ さんぺい)	株式会社 S. P. M 代表取締役社長	製造・加工	「モノ作り」改革の基本は、同じ品質の製品を同じ時間(定時)に、同じ量(定量)を最小の在庫で作ることです。「定時」「定量」の実現は各作業を標準化し、それを明文化し実行できるまでモニタリングすること。最小の在庫で生産する為には、現場に余計な「モノ」をもちこまないこと。「現場課題の分析」、「KPI化」、「見える化」による生産現場の改善により、期待成果を生み出すご支援を致します。	1974年に鐘紡(株)に入社。生産技術研究所、食品研究所、技術管理本部、研究管理本部、新規事業開発部を経て、クラシエホールディングス(株)(旧カネボウ(株))CPO(最高生産責任者)兼クラシエフーズ(株)専務執行役員を歴任。2011年に生産改善コンサルティングファーム(株)S. P. Mを設立し代表取締役社長に就任。国内食品製造企業を中心に品質保証システム構築、TPSモデルを適用した生産効率改善、在庫削減の実現に向けたプロジェクトを数多く手掛ける。また、海外メーカーにおいて生産・技術・研究開発部門の事業戦略構築等のグローバルコンサルティングも実施。